

2021 年 10 月 19 日 全 16 頁

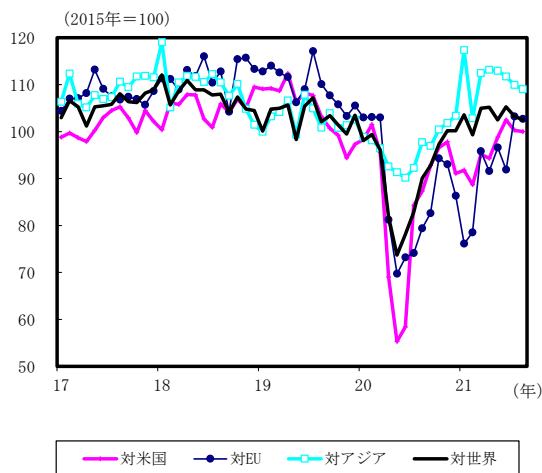
経済指標の要点（9/15～10/19 発表統計分）

経済調査部 研究員 吉田 智聡
 研究員 瀬戸 佑基
リサーチ本部 中村 華奈子

[要約]

- 【企業部門】2021 年 8 月の輸出や生産は減少した。輸出数量指数は世界的な半導体不足などの供給制約を受け、前月比▲0.8%と2カ月連続で低下した。鉱工業生産指数は同▲3.6%であった。供給制約を受けた自動車工業の大幅減産が影響した。第3次産業活動指数は同▲1.7%と2カ月連続で低下した。西日本を中心とした天候不順に加え、緊急事態宣言などの延長・対象地域拡大の影響を受け、「生活娯楽関連サービス」などが全体を押し下げた。
- 【家計部門】2021 年 8 月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。二人以上世帯の消費額は前月比▲3.9%であった。雇用関連指標では、完全失業率が2.8%と前月から横ばいであった。就業者数は32万人減少したが、その多くは非労働力化したことで失業者が1万人の増加にとどまったためであり、内容は悪い。有効求人倍率は1.14倍と前月からわずかに低下した。所得関連指標では、現金給与総額は前年比で0.7%増加し、前月比（季節調整値）でも0.6%増加した。ただし所定外給与の回復には業種・就業形態により偏りが見られる。
- 【四半期指標】2021 年 9 月短観によると、大企業製造業の業況判断 DI（最近）は+18%pt（前回差+4%pt）、大企業非製造業は+2%pt（同+1%pt）といずれも2021 年 6 月の前回調査から上昇した。製造業では資源高や半導体需要の増加を受け素材業種が全体を押し上げた一方、供給制約を受けた「自動車」では業況判断 DI が低下した。非製造業では「対事業所サービス」などで景況感の改善が見られたものの、「対個人サービス」や「小売」では緊急事態宣言等の影響を受け、業況判断 DI が低下した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

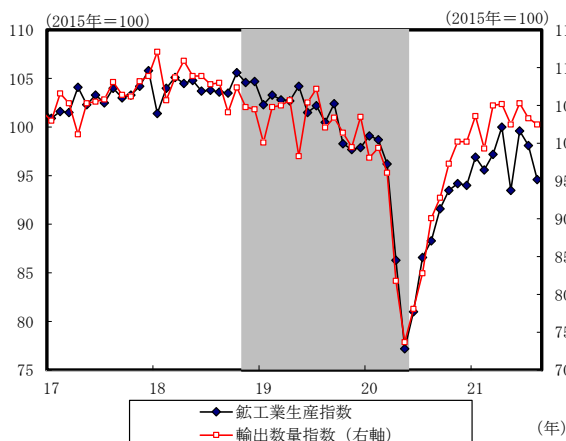


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年8月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+26.2%と大幅に増加した。大幅に落ち込んだ前年同月の裏の影響が表れた。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比▲0.8%と2カ月連続で低下し、自動車などの供給制約を受けて伸び悩んでいる。輸出数量指数を地域別に見ると、アジア向け（同▲0.8%）、EU向け（同▲0.5%）、米国向け（同▲0.3%）のいずれも低下した。アジア向けは4カ月連続で減少した。

輸出の先行きは緩やかな増加基調を辿るとみている。景気回復が続く欧米向け輸出が全体をけん引しよう。他方、中国では生産や消費などで停滞感が強まっているため、同国向け輸出は短期的に足踏みするだろう。

鉱工業生産と輸出数量



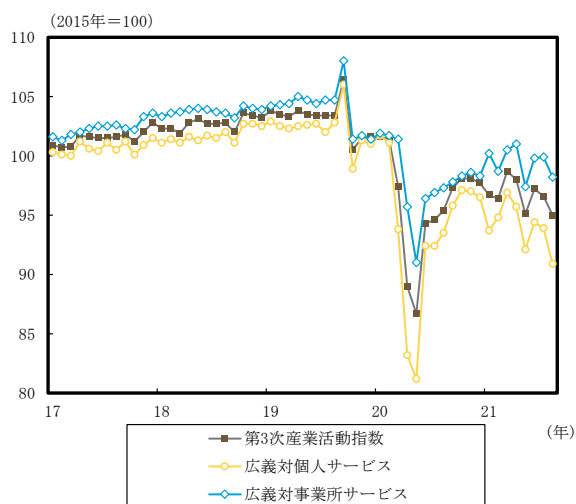
(注) シェッドは景気後退期（直近は暫定）。
直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2021年8月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲3.6%と2カ月連続で低下した。世界的な半導体不足や東南アジアでのロックダウンを受けて自動車工業で大幅減産が行われている。電気・情報通信機械工業でも減産となった。基調判断は「持ち直している」から「足踏みをしている」に下方修正された。出荷指数は同▲4.4%、在庫指数は同▲0.1%となり、出荷指数の低下幅が大きかったことで在庫率指数は同+3.7%となった。

先行きの生産指数は短期的には横ばい圏で推移するとみている。供給制約により主力の自動車工業が低調となろう。他方、年度後半にかけては世界的なワクチンの普及や供給制約の解消を背景に持ち直すとみている。

第3次産業活動指数

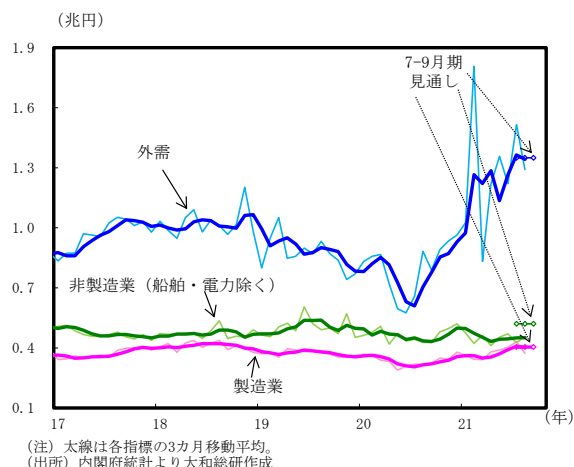


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2021年8月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比▲1.7%と2カ月連続で低下した。広義対事業所サービス、広義対個人サービスのいずれも低下し、経済産業省は基調判断を「足踏みのなかに弱さがみられる」に引き下げた。業種別に見ると、「生活娯楽関連サービス」（同▲12.2%）や「運輸業、郵便業」（同▲3.5%）などが全体を押し下げた。「生活娯楽関連サービス」は西日本を中心とした天候不順に加え、緊急事態宣言等の延長や対象地域拡大の影響を受けたとみられる。

先行きの第3次産業活動指数は、10-12月期にかけて持ち直すとみている。緊急事態宣言等の全面解除を受けて、とりわけ広義対個人サービスが上向くだろう。

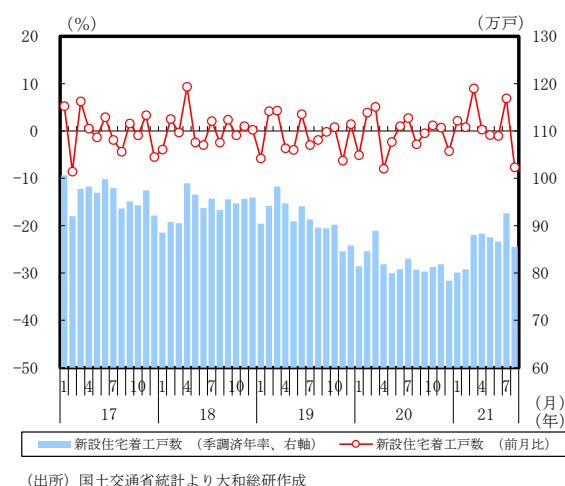
需要別機械受注



2021年8月の機械受注統計 (季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比▲2.4%と、2ヵ月ぶりに減少した。電気機械やはん用・生産用機械、造船業などからの受注額が減少したことで、製造業からの受注額は同▲13.4%となった。一方、非製造業(船舶・電力除く)は同+7.1%と増加に転じ、卸売業・小売業や運輸業・郵便業、通信業などが増加に寄与した。

先行きの民需(船舶・電力除く)は足踏みの後、緩やかな回復基調に転じる見込みだ。製造業では欧米向けの輸出増加が支えとなり、大勢として設備投資意欲は衰えないだろう。経済活動の正常化が進むことで、非製造業でも先送りされていた設備投資の開始が期待される。

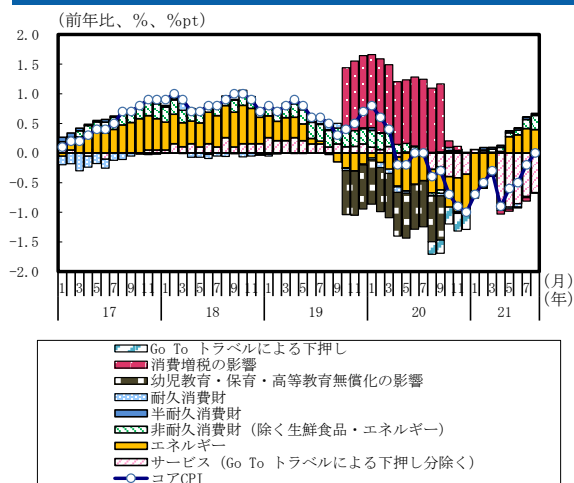
新設住宅着工戸数



2021年8月の住宅着工戸数 (季節調整済年率換算値)は前月比▲7.7%の85.5万戸と2ヵ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、分譲住宅(同▲13.3%)、貸家(同▲7.5%)、持家(同▲3.5%)のいずれも減少した。前月に大幅に増加した分譲住宅の反動減がとりわけ全体を大きく押し下げており、均してみれば持ち直し基調が続いている。

先行きの住宅着工戸数は振れを伴いながらも緩やかな回復が続くだろう。コロナ禍による落ち込みからの繰越需要の発現が全体を押し上げるとみている。一方、世界的に好調な住宅需要を受けた建築用木材等の供給不足が下押し圧力となるだろう。

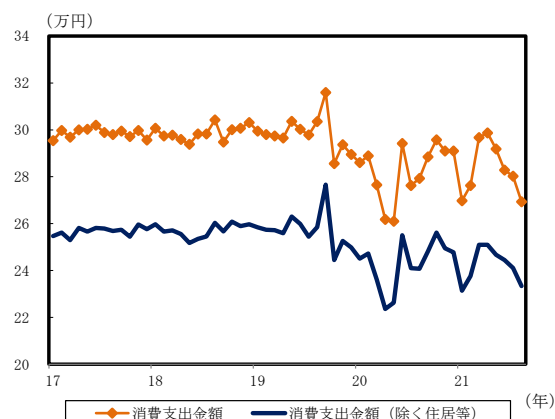
全国コアCPIの財別寄与度分解



2021年8月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合)は前年比0.0%となった。サービスの下押し圧力が緩和されたことで、7月(同▲0.2%)からマイナス幅が縮小した。サービスでは前年のGo To トラベル事業の裏の影響で「宿泊料」の伸び率が大幅に上昇し、「通信料(携帯電話)」の低下による押し下げ効果を一部相殺した。一方、エネルギー価格の上昇幅は前月から縮小した。

先行きの全国コアCPIの前年比変化率は、上昇要因と低下要因が混在する中で緩やかに上昇を続けるだろう。Go To トラベル事業の裏の影響や企業の生産コスト上昇が押し上げ要因となろう。一方、「通信料(携帯電話)」による押し下げは今後も続くともみている。

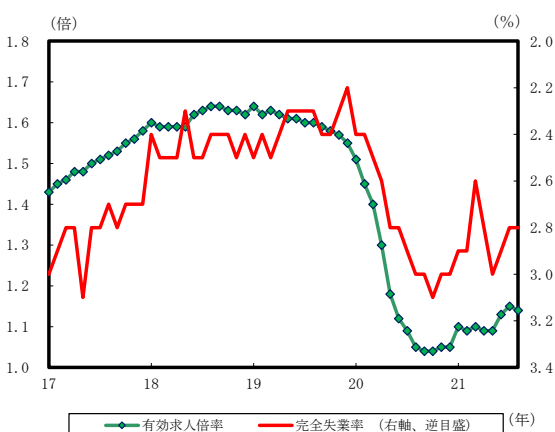
実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）



2021 年 8 月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲3.9%と4カ月連続で減少した。10大費目では「食料」、「教養娯楽」、「交通・通信」など6費目が減少した。「食料」では、緊急事態宣言等の延長・対象地域拡大や延長を受け、外食を控える動きが広がったことが要因とみられる。「交通・通信」では鉄道運賃などが全体を押し下げており、「食料」と同様に緊急事態宣言等を受けた移動の自粛が広がった影響と考えられる。

先行きの個人消費は徐々に持ち直すとみている。緊急事態宣言等の全面解除を受け、10月以降は外食や旅行などの対人接触を伴うサービス消費が上向いて来よう。

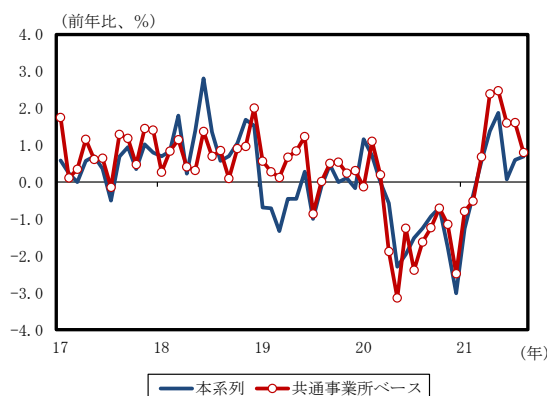
完全失業率と有効求人倍率



2021 年 8 月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と、前月から横ばいであった。内訳を見ると、就業者数は前月から減少（前月差▲32万人）した一方、失業者数は小幅に増加（同+1万人）した。非労働力人口の増加（同+32万人）により労働参加率が低下するなど、雇用環境の改善には一服感が見られる。有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍（同▲0.01pt）、新規求人倍率（同）は1.97倍（同▲0.01pt）といずれもわずかに低下した。

先行きの雇用環境については、10月以降緩やかに改善するとみている。全都道府県での緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の解除を受けて、対人接触を伴うサービス業の労働需要が徐々に回復するだろう。

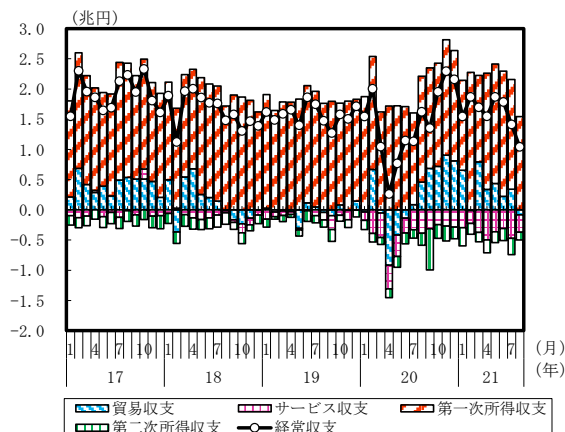
現金給与総額



2021 年 8 月の毎月勤労統計（速報値、本系列）によると、現金給与総額は前年比+0.7%と6カ月連続で増加した。前年同月の景気悪化による裏の影響が表れて、所定外給与（同+6.5%）の増加が顕著であった。ただし業種別では「飲食サービス業等」が同▲25.1%、就業形態別では「パートタイム労働者」が同▲10.5%と減少するなど、所定外給与の回復には偏りが見られる。

先行きの現金給与総額は、経済活動の正常化の進展により前年比プラス圏で推移するとみている。特にサービス業では、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の全面解除に伴って対人接触型のサービス需要が回復することで、10月以降に賃金も徐々に増加するだろう。

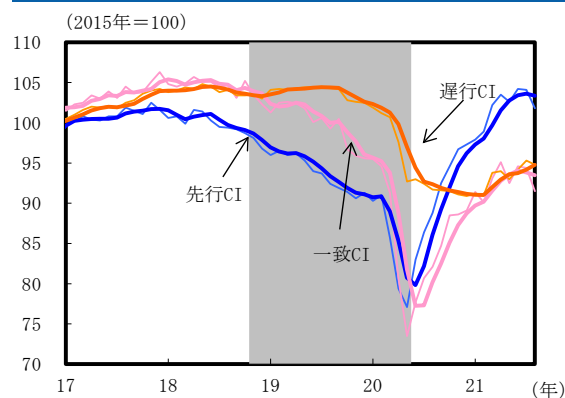
経常収支の推移



2021年8月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆426億円と前月から黒字幅が3,708億円縮小した。資源価格の高騰により輸入金額が大幅に増加したことで貿易収支が6カ月ぶりに赤字に転じた(前月差▲4,251億円)ことが主因だ。また直接投資収益や証券投資収益の減少を受け第一次所得収支の黒字幅が縮小(同▲2,741億円)したことも全体を下押しした。

先行きの経常収支は、黒字幅の縮小傾向が続くとみている。資源価格高騰の影響で輸入額が高止まりする一方、自動車産業を中心とした減産を受け輸出の回復速度は緩慢になろう。これにより貿易収支の赤字幅が拡大し、第一次所得収支の黒字が一部相殺されるだろう。

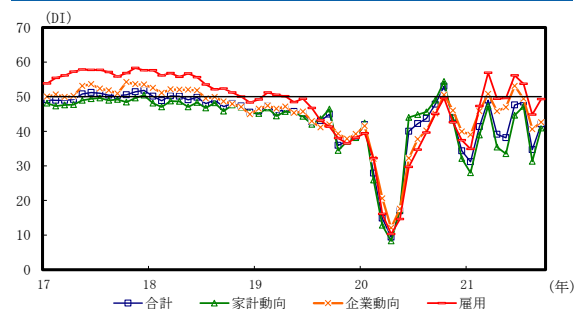
景気動向指数の推移



2021年8月の景気動向指数(速報)によると、一致CIは前月差▲2.9ptと2カ月連続で低下した。内閣府は基調判断を「改善」に据え置いた。内訳を見ると耐久消費財出荷指数や商業販売額(小売業)(前年同月比)などが押し下げた。半導体不足による自動車の減産のほか、緊急事態宣言等を受けた客数の減少が影響したとみられる。先行CIは同▲2.3ptと2カ月連続で低下した。

一致CIの先行きは一時的に足踏みが見込まれるものの、10-12月期には回復基調に転じるとみている。緊急事態宣言等の解除を受けて、サービス業の収益や雇用が回復するだろう。鉱工業生産や輸出数量は供給制約の解消に伴い緩やかに改善するとみられる。

景気ウォッチャー指数の推移

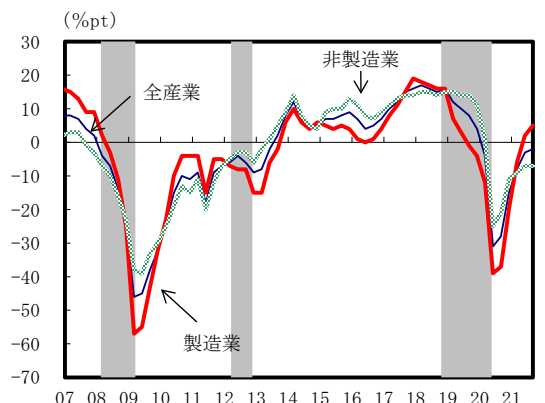


2021年9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは42.1pt(前月差+7.4pt)と2カ月ぶりに上昇した。中身を見ると、家計動向関連が同+9.6pt、企業動向関連が同+2.0pt、雇用関連が同+4.5ptといずれも上昇した。8月下旬をピークに新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向に転じたことを受け、とりわけ飲食関連やサービス関連が前月から大きく改善した。ただし、全部門で引き続き50ptを下回っている。

先行き判断DIは56.6pt(前月差+12.9pt)と大幅に上昇した。緊急事態宣言等の解除による営業制限の段階的緩和を期待するコメントが多くみられた。一方、資源価格の高騰を危惧するコメントも散見された。

	2021年						(前月差)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
合計	39.1	38.1	47.6	48.4	34.7	42.1	+7.4
家計動向関連	35.4	33.5	44.6	47.2	31.3	40.9	+9.6
小売関連	36.6	35.0	44.6	47.9	32.7	41.6	+8.9
飲食関連	23.3	18.9	37.8	40.4	21.1	33.9	+12.8
サービス関連	34.0	31.6	46.3	48.3	29.2	39.9	+10.7
住宅関連	44.5	45.8	44.1	43.6	41.3	46.8	+5.5
企業動向関連	45.8	46.9	53.1	49.4	40.6	42.6	+2.0
製造業	47.6	50.2	56.5	52.8	44.3	45.0	+0.7
非製造業	44.4	44.6	50.3	46.7	37.4	40.7	+3.3
雇用関連	49.4	49.6	56.1	53.7	44.8	49.3	+4.5

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シェードは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 設備投資額

(前年度比、%)

		2020年度	2021年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	-8.8	13.3	0.0
	非製造業	-8.1	8.2	0.7
	全産業	-8.3	10.1	0.4
中堅企業	製造業	-12.5	12.8	-1.0
	非製造業	-6.8	-2.8	-0.7
	全産業	-8.9	2.7	-0.8
中小企業	製造業	-12.4	6.4	4.0
	非製造業	-6.3	3.8	3.6
	全産業	-8.5	4.7	3.7
全規模合計	製造業	-10.0	12.0	0.5
	非製造業	-7.5	5.5	1.0
	全産業	-8.5	7.9	0.8

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2021年9月短観によると、大企業製造業の業況判断DI(最近)は+18%pt(前回差+4%pt)、大企業非製造業は+2%pt(同+1%pt)といずれも6月の前回調査から上昇した。引き続き業種間格差は見られるものの、コロナショック以降に顕著であった製造業における業況判断DIの急速な改善は一服しつつある。

大企業製造業では、商品市況の上昇や半導体需要の増加を受けて「鉄鋼」や「化学」、「石油・石炭製品」などの素材業種が全体を押し上げた。加工業種では、国内外の設備投資需要の拡大が「生産用機械」や「業務用機械」の業況改善に寄与した。一方「自動車」は、東南アジアでの感染拡大による部品調達の難航や、半導体不足を受けて業況判断が悪化した。大企業非製造業では、企業活動の活性化に伴う需要の拡大が「対事業所サービス」や「運輸・郵便」の業況改善に寄与した。他方「対個人サービス」や「小売」では、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域拡大や期間延長の影響により業況判断が悪化した。

2021年度の全規模全産業の設備投資計画(含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)は、前年度比+7.9%と前回調査(同+7.1%)から上方修正された。世界的な景気回復を反映する形で、製造業では全体として堅調な見通しが示された。非製造業に関しても前回調査から上方修正された。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2021	10	20	貿易統計	輸出金額	9月	前年比	%	26.2
		22	消費者物価指数	全国コアCPI	9月	前年比	%	0.0
		29	鉱工業指数	鉱工業生産指数	9月	季節調整値前月比	%	▲ 3.6
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	9月	季節調整済年率換算値	万戸	85.5
			労働力調査	失業率	9月	季節調整値	%	2.8
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	9月	季節調整値	倍	1.14
	11	5	家計調査	実質消費支出	9月	前年比	%	▲ 3.0
		8	景気動向指数	一致CI	9月		ポイント	91.5
		9	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	9月	前年比	%	0.8
			国際収支	経常収支	9月	季節調整値	億円	10,426
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	10月	季節調整値	ポイント	42.1
		15	GDP一次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	0.5
		16	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	9月	季節調整値前月比	%	▲ 1.7

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

月次統計									
			単位	2021/04	2021/05	2021/06	2021/07	2021/08	2021/09
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	100.0	93.5	99.6	98.1	94.6	－
		前月比	%	2.9	▲ 6.5	6.5	▲ 1.5	▲ 3.6	－
	出荷	季調値	2015年＝100	97.7	92.3	96.7	96.4	92.2	－
		前月比	%	3.1	▲ 5.5	4.8	▲ 0.3	▲ 4.4	－
	在庫	季調値	2015年＝100	94.7	93.7	95.7	95.0	94.9	－
		前月比	%	▲ 0.1	▲ 1.1	2.1	▲ 0.7	▲ 0.1	－
	在庫率	季調値	2015年＝100	107.4	108.8	108.5	109.6	113.7	－
		前月比	%	▲ 2.4	1.3	▲ 0.3	1.0	3.7	－
第3次産業活動指数		季調値	2015年＝100	98.0	95.1	97.2	96.6	95.0	－
		前月比	%	▲ 0.7	▲ 3.0	2.2	▲ 0.6	▲ 1.7	－
機械受注	民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	0.6	7.8	▲ 1.5	0.9	▲ 2.4	－
		前年比	%	7.1	9.9	7.3	9.9	7.5	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	季調値年率	万戸	88.3	87.5	86.6	92.6	85.5	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	248.8	▲ 193.4	378.9	435.8	▲ 637.2	－
	通関輸出額	前年比	%	38.0	49.6	48.6	37.0	26.2	－
	輸出数量指数	前年比	%	28.4	38.5	37.2	25.2	13.7	－
	輸出価格指数	前年比	%	7.4	8.0	8.3	9.5	11.0	－
	通関輸入額	前年比	%	12.9	28.0	32.8	28.6	44.7	－
	家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	13.9	12.5	▲ 4.3	0.7	▲ 3.0
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	13.0	14.1	▲ 5.2	5.3	▲ 2.9	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	11.9	8.3	0.1	2.4	▲ 3.2	－
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	15.7	6.0	▲ 2.2	1.3	▲ 4.8	－
消費総合指数 実質		季調値	2015年＝100	96.8	94.2	96.1	96.1	94.2	－
毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所)	前年比	%	2.4	2.5	1.6	1.6	0.8	－
	所定内給与(共通事業所)	前年比	%	1.6	1.4	0.7	0.8	0.5	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0	0.1
国内企業物価指数		前年比	%	3.7	4.9	5.2	5.8	5.8	6.3
景気動向指数	先行指数 CI	－	2015年＝100	103.5	102.6	104.2	104.1	101.8	－
	一致指数 CI	－	2015年＝100	95.1	92.5	94.6	94.4	91.5	－
	遅行指数 CI	－	2015年＝100	94.0	93.0	94.2	95.3	94.8	－
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	39.1	38.1	47.6	48.4	34.7	42.1
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	41.7	47.6	52.4	48.4	43.7	56.6

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

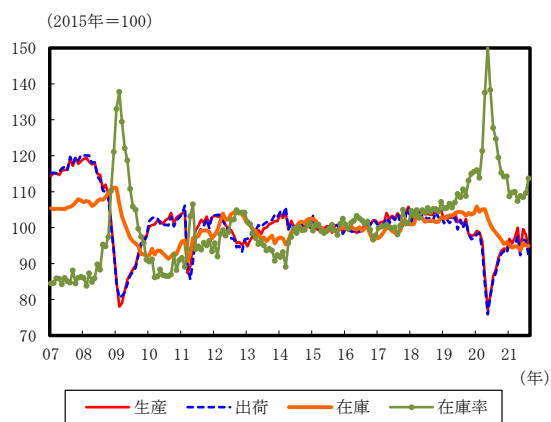
四半期統計

			単位	2020/12	2021/03	2021/06	2021/09	
GDP	実質GDP	前期比	%	2.8	▲ 1.1	0.5	－	
		前期比年率	%	11.9	▲ 4.2	1.9	－	
		民間最終消費支出	前期比	%	2.3	▲ 1.3	0.9	－
		民間住宅	前期比	%	0.0	1.0	2.1	－
		民間企業設備	前期比	%	4.3	▲ 1.3	2.3	－
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	－0.5	0.4	▲ 0.3	－
		政府最終消費支出	前期比	%	1.9	▲ 1.7	1.3	－
		公的固定資本形成	前期比	%	0.9	▲ 1.1	▲ 1.7	－
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	11.7	2.4	2.8	－
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	4.8	4.0	5.0	－
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.8	▲ 0.8	0.8	－
		外需	前期比寄与度	%ポイント	1.0	▲ 0.2	▲ 0.3	－
	名目GDP	前期比	%	2.3	▲ 1.1	▲ 0.1	－	
		前期比年率	%	9.7	▲ 4.3	▲ 0.5	－	
GDPデフレーター		前年比	%	0.1	▲ 0.2	▲ 1.1	－	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 4.5	▲ 3.0	10.4	－
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 0.7	26.0	93.9	－
	設備投資		前年比	%	▲ 6.1	▲ 9.9	3.6	－
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	▲ 1.3	0.5	3.2	－
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 10	5	14	18
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 5	▲ 1	1	2
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 27	▲ 13	▲ 7	▲ 3
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 10
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	8	4	2	1
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 4	▲ 5	▲ 7	▲ 1

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

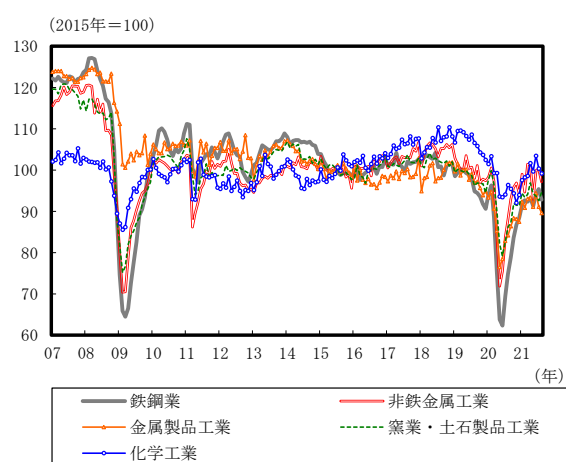
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



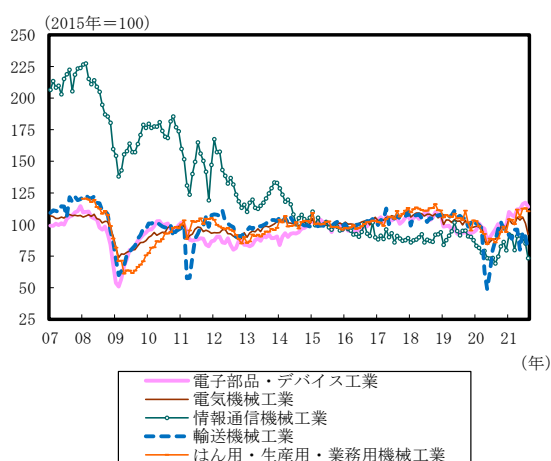
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



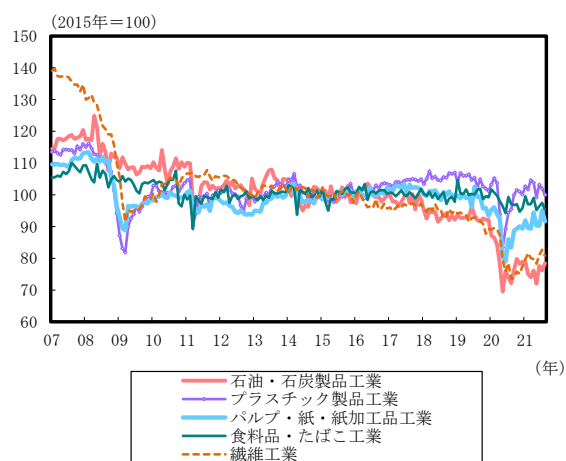
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



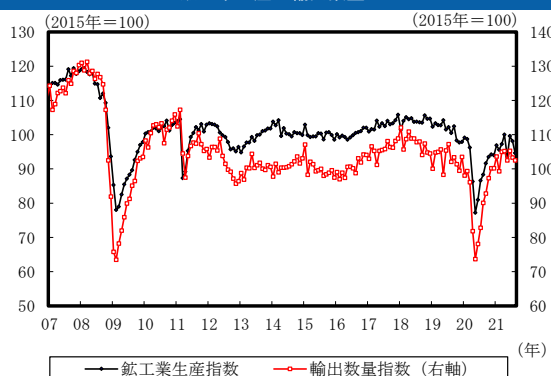
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



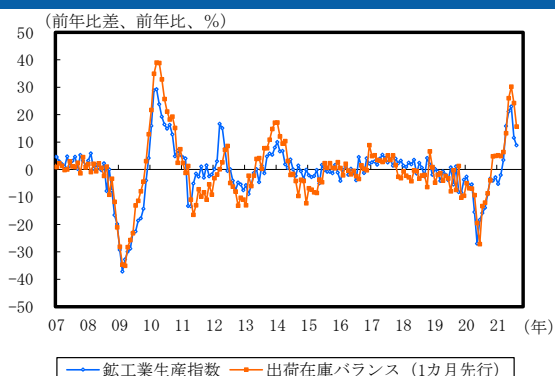
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

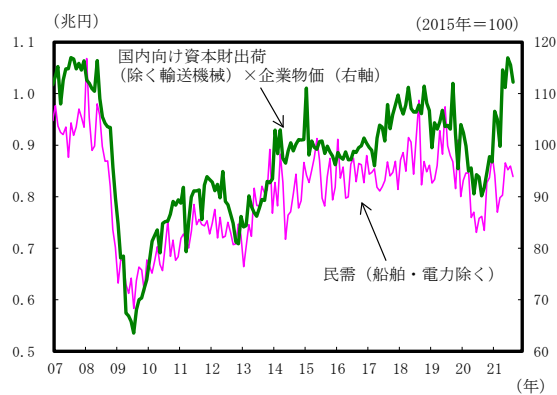
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

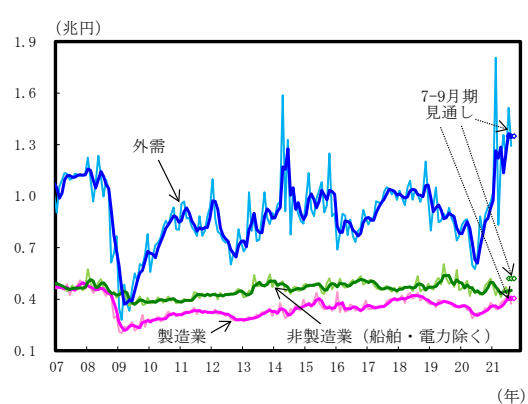
設備

機械受注と資本財出荷



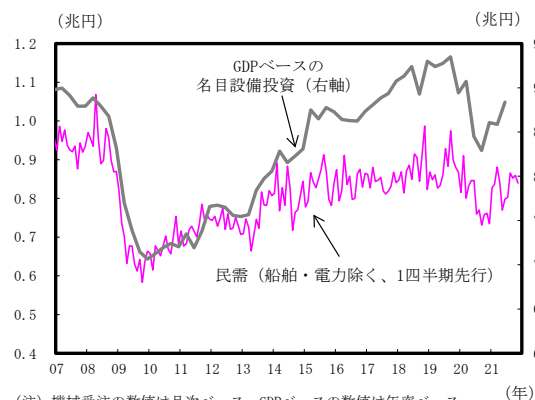
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



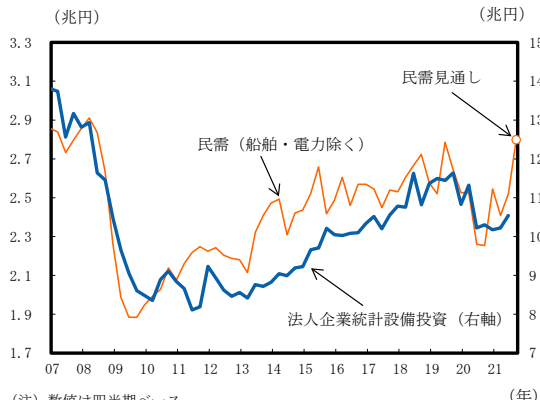
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



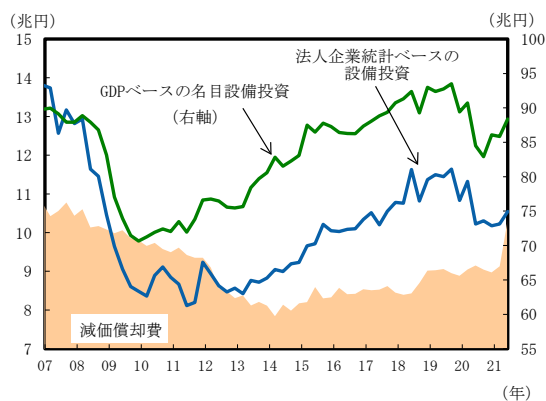
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

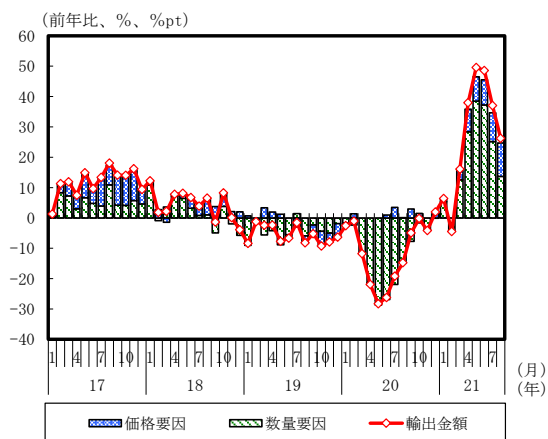
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

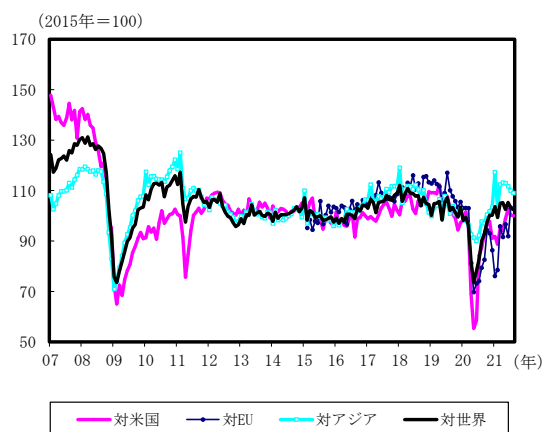
貿易

輸出の要因分解



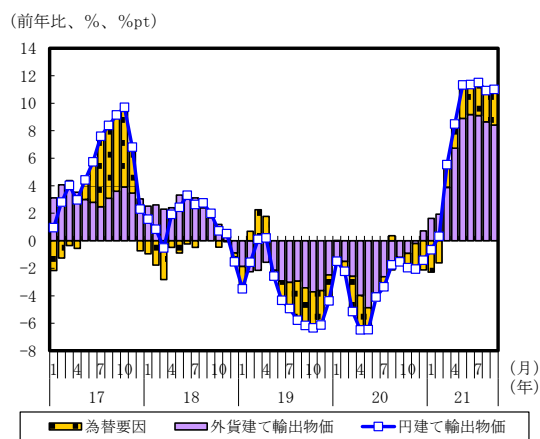
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



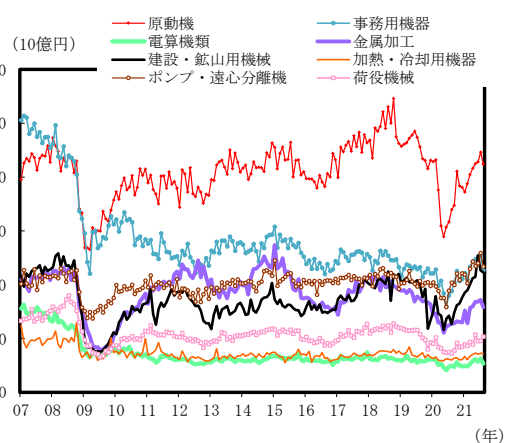
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



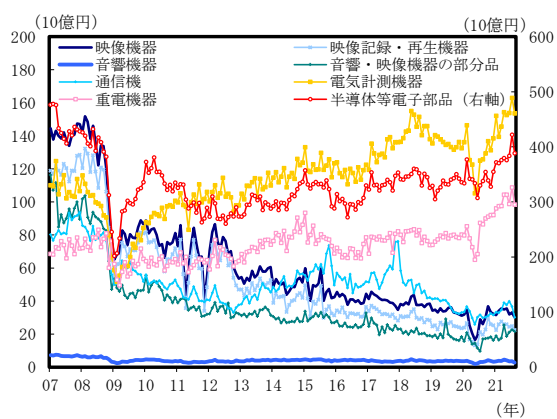
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



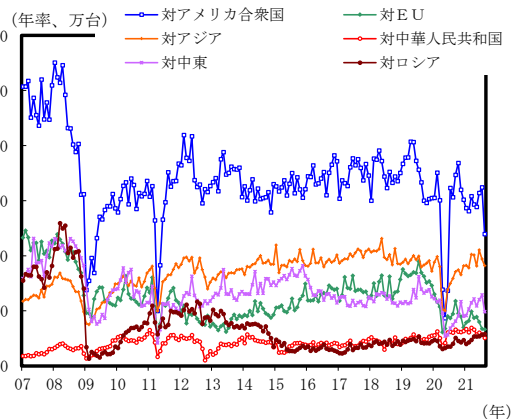
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

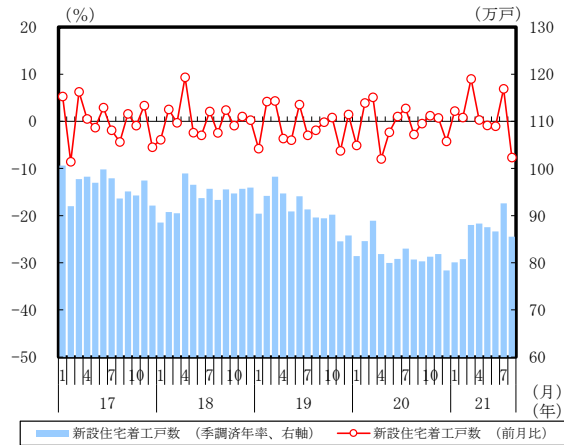
相手国・地域別自動車輸出台数



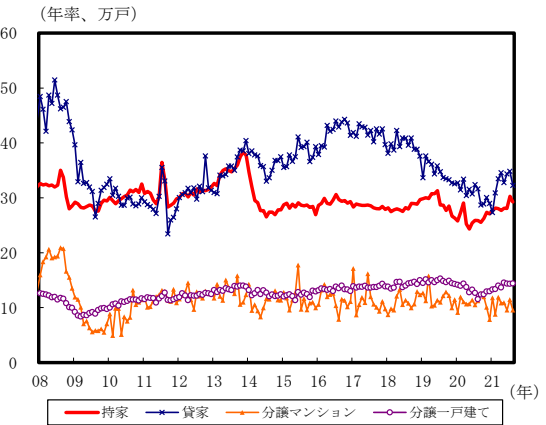
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

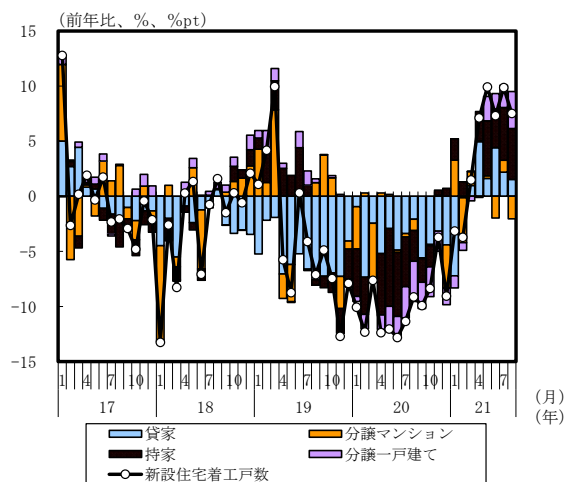
新設住宅着工戸数



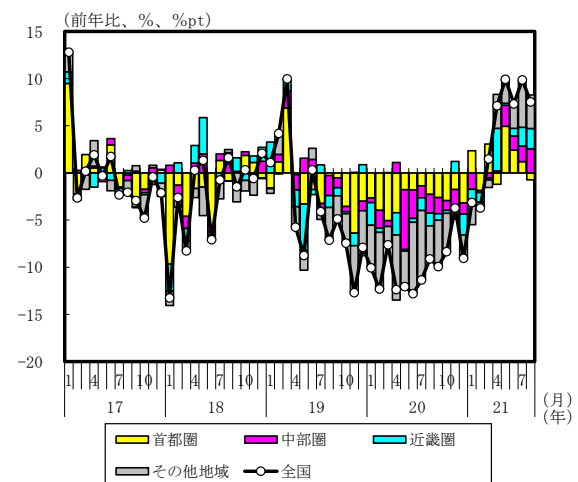
住宅着工戸数 利用関係別推移



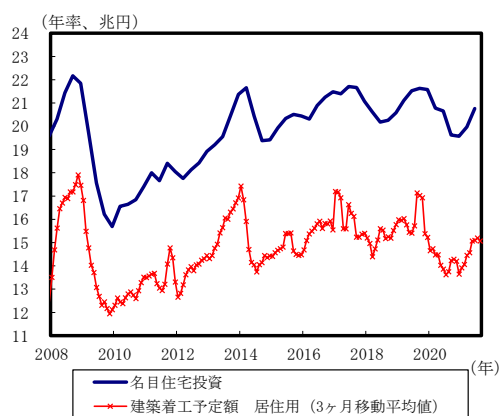
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

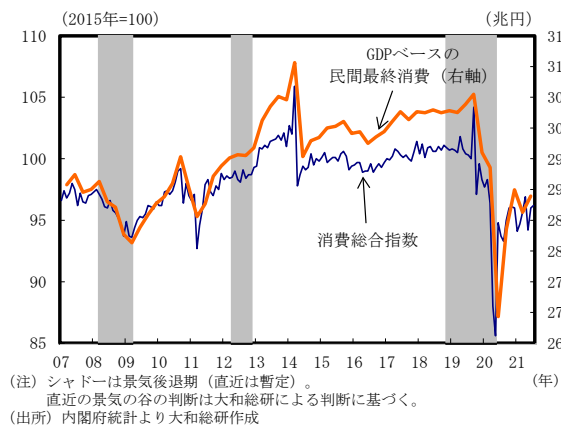


名目住宅投資と建築着工予定額

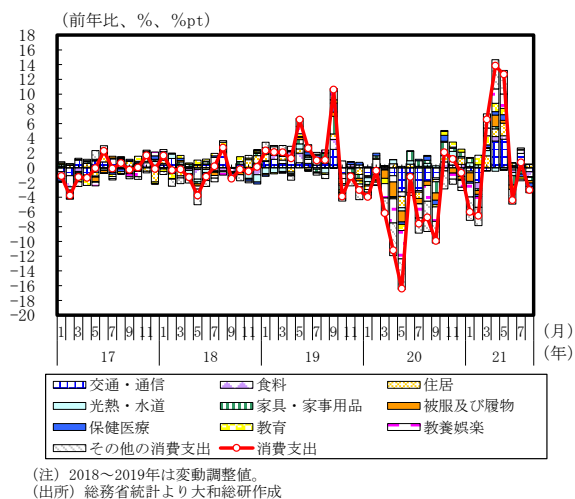


消費

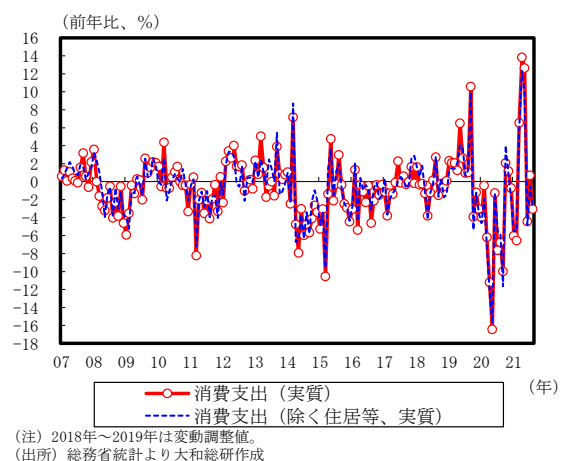
消費総合指数とGDPベースの消費



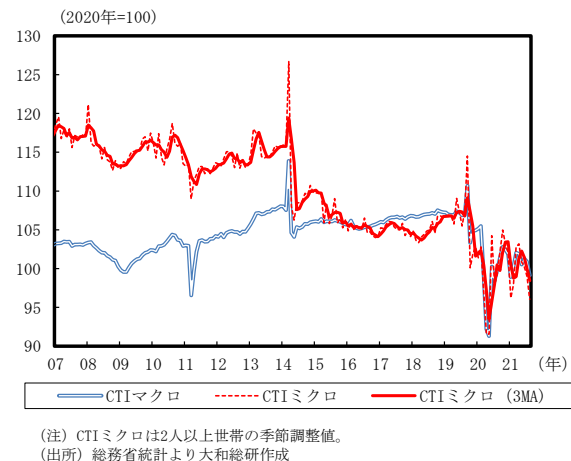
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



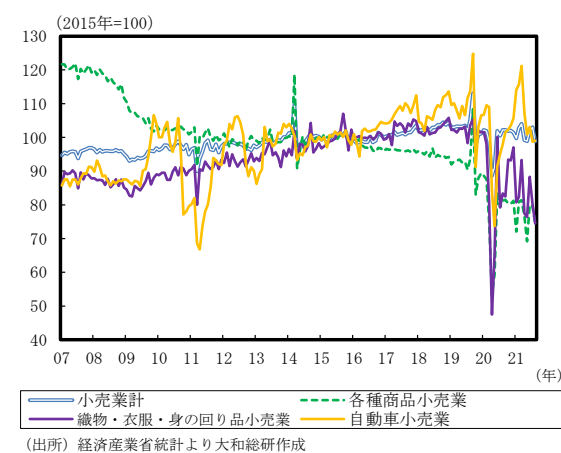
消費支出



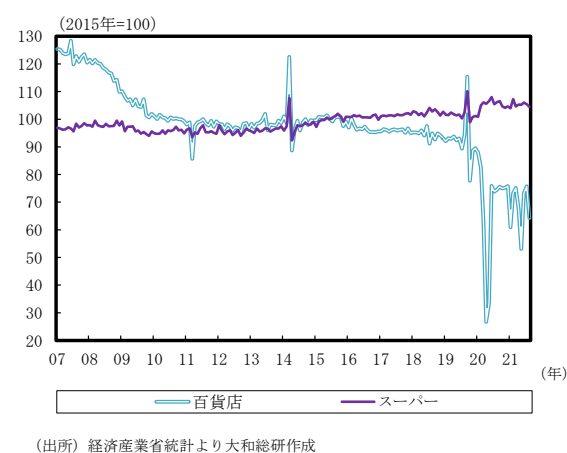
実質消費動向指数 (CTI) の推移



業種別商業販売額 季節調整済指数

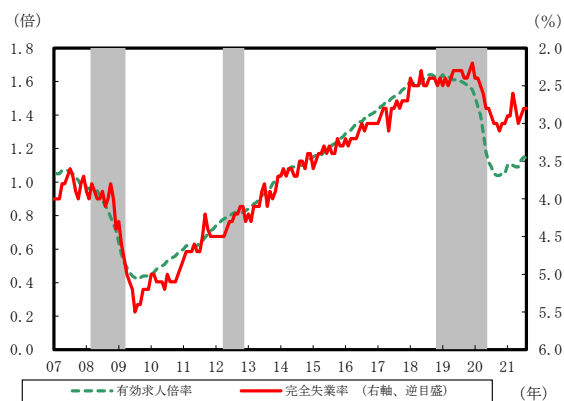


百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数

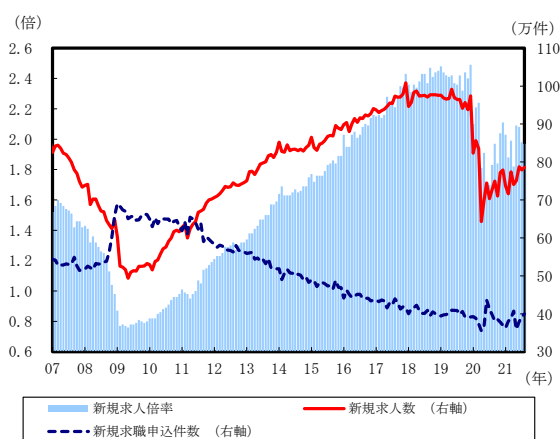


雇用・賃金

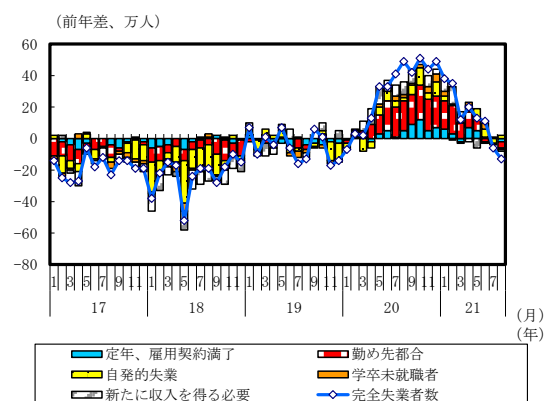
完全失業率と有効求人倍率



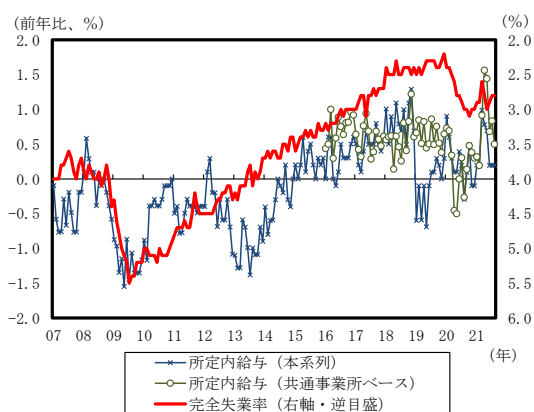
新規求人倍率



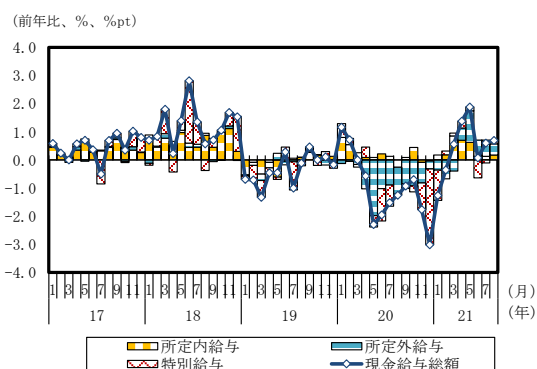
求職理由別完全失業者数



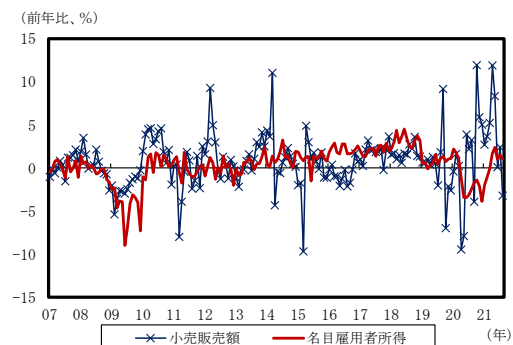
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

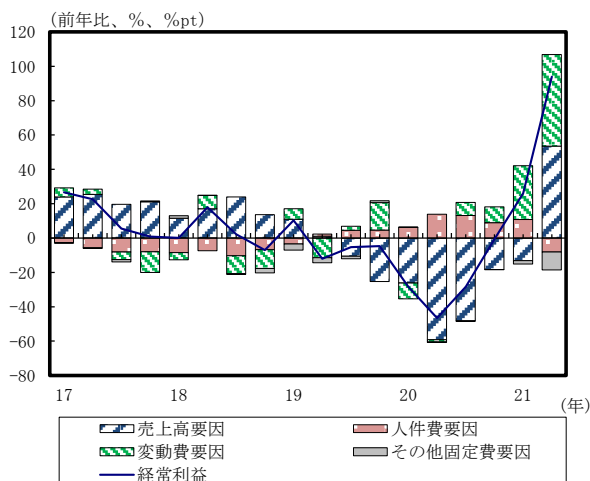


小売販売額と名目雇用者所得



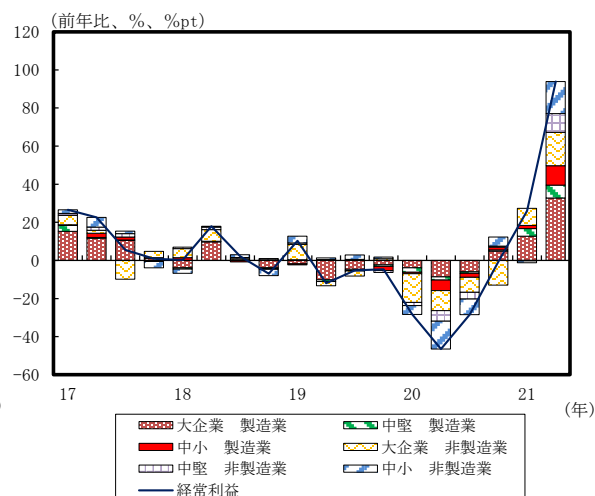
企業収益

経常利益の要因分解



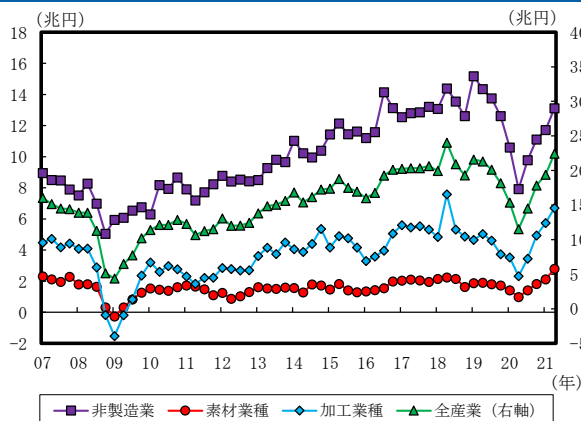
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



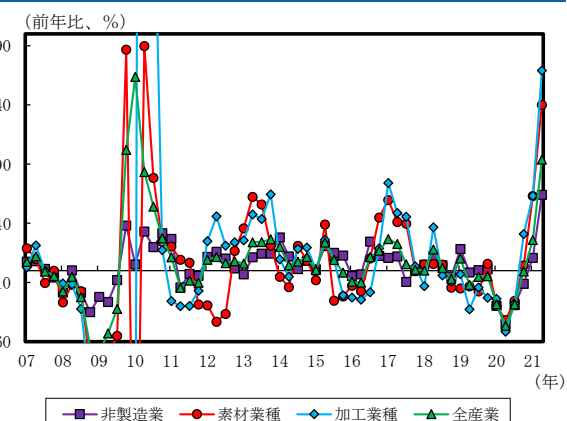
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。
(注3) 損益分岐点比率＝固定費 / (1-変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

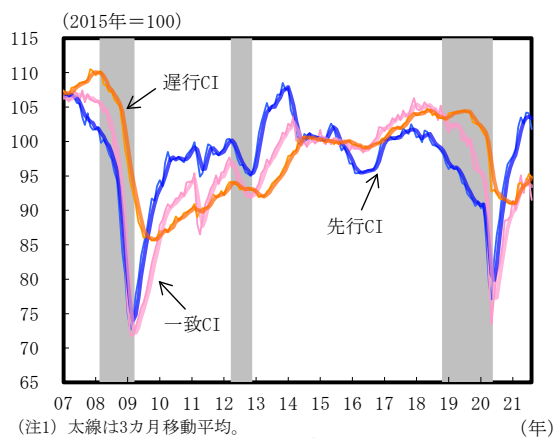
労働分配率の推移



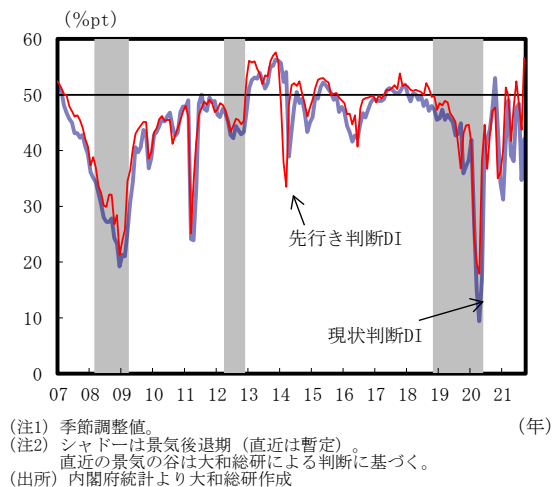
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。
(注3) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

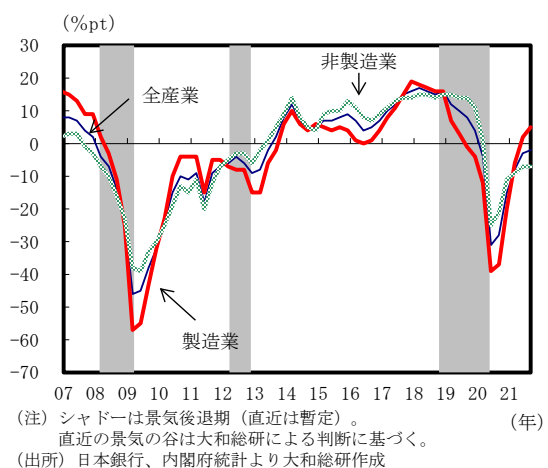
景気動向指数の推移



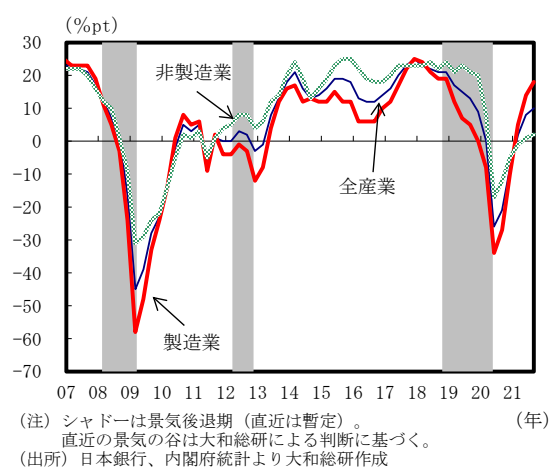
景気ウォッチャー調査



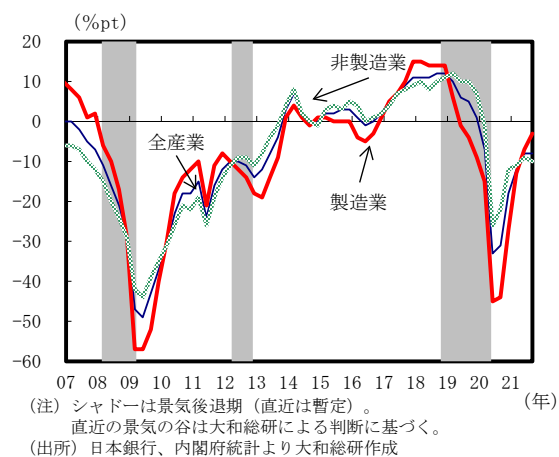
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

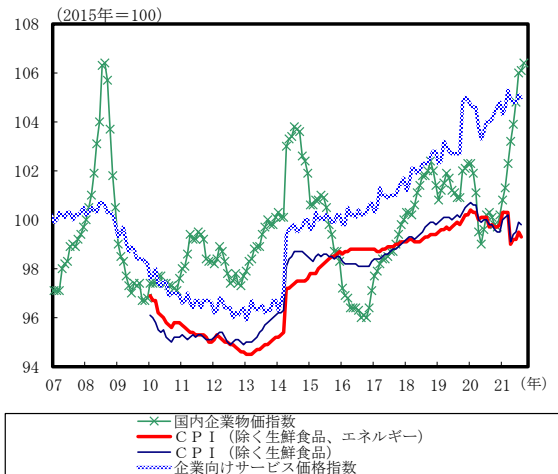


日銀短観 業況判断DI 中小企業



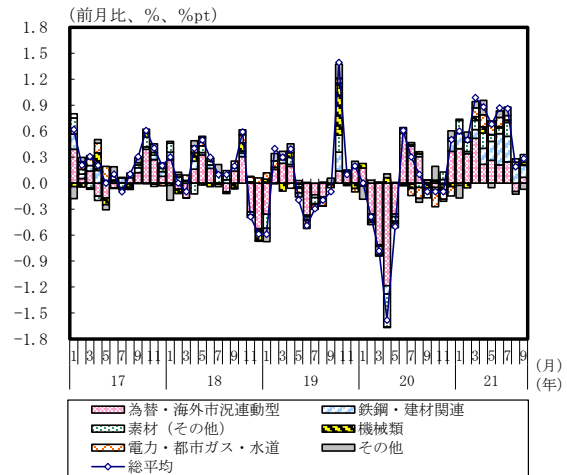
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



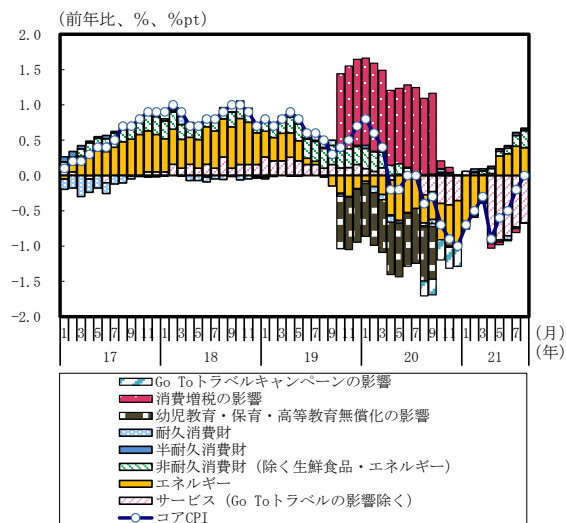
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



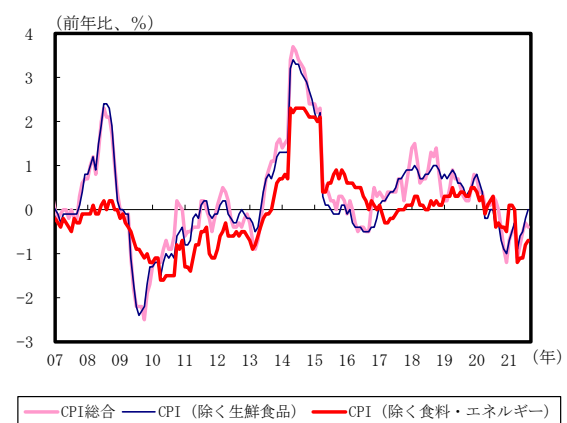
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2021年以降のデータは2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成